
佐賀産業保健総合支援センター「かささぎ」メール・マガジン

第116号 2018年1月15日

明けましておめでとうございます。

今年もより良い情報を提供できるように誠心誠意努めてまいりますので、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

佐賀産業保健総合支援センター職員一同

◇◆◇<目次>◇◆◇

1. 研修会のご案内
2. お知らせ

■ 1. 研修会のご案内

◆ 「心の健康づくりと職場環境改善」研修会

日時：平成30年3月6日（火）

会場：アバンセ 4階 第3研修室（佐賀市天神3-2-11）

テーマ：「働きやすい職場の環境づくり・ハラスメント対策」

時間：13:30～14:50

講師：真崎康子 相談員（心理相談員・シニア産業カウンセラー）

「メンタルヘルス対策支援～助成措置について～」

時間：15:00～15:15（休憩10分後開始）

講師：北島佳子 促進員（特定社会保険労務士・産業カウンセラー）

※15:30から個別相談にも応じます。

定員：40名（事業主、管理監督者全般）

※ お問い合わせは、佐賀産業保健総合支援センター（Tel.0952-41-1888 担当：香月）へ

【以下研修会は再掲】

<産業保健研修会番号 45>*****

日時：平成30年2月1日（木） 14:00～16:00

会場：メートプラザ 多目的室（佐賀市兵庫北3-8-40）

テーマ：職場における粉じん対策

講師：松尾繁 相談員（佐賀大学大学院 教授 工学系研究科）

<産業保健研修会番号 46>*****

日時：平成30年2月5日（月） 14:00～16:00

会場：メートプラザ 多目的室（佐賀市兵庫北3-8-40）

テーマ：ストレスコーピングのためのセルフコーチング

講師：村久保雅孝 相談員（佐賀大学医学部 看護学科 准教授（臨床心理学））

<産業保健研修会番号 47>*****

日 時：平成30年2月16日（金） 14：00～16：00

会 場：アバンセ 第2研修室A（佐賀市天神3-2-11）

テーマ：動機づけ面接 ～人を活かすカウンセリング～

講 師：後藤英之 相談員（佐賀県産業医学協会 副所長）

<産業保健研修会番号 48>*****

日 時：平成30年2月20日（火）14：00～16：00

会 場：メートプラザ 多目的室（佐賀市兵庫北3-8-40）

テーマ：活かしているだろうか？・・・健康診断

講 師：渡辺良子 相談員（臨床心理士・保健師・産業カウンセラー）

<産業保健研修会番号 49> ***** 今年度最後の研修会 *****

日 時：平成30年3月15日（木） 14：00～16：00

会 場：アバンセ 第2研修室A（佐賀市天神3-2-11）

テーマ：職場のメンタルヘルス（うつ病対策と自殺予防）

*9/22と同内容

講 師：新地浩一 相談員（佐賀大学医学部 教授（国際保健看護学））

☆☆【産業医研修】☆☆

<産業医研修会番号 17>*****

日 時：平成30年2月12日（月 振替休日） 14：00～16：00

会 場：東亜工機株式会社谷田工場（鹿島市山浦丁1430番地30）

テーマ：職場巡視の実際

単 位：生涯研修の現地研修（7）職場巡視と討論 2単位

講 師：市場正良 相談員（佐賀大学医学部社会医学講座 教授）

横田直行 相談員（三井化学株式会社大牟田工場 専属産業医）

高倉敏行 相談員（高倉労働衛生コンサルタント事務所代表）

定 員：20名（定員になり次第締め切らせていただきます。）

■ 2. お知らせ

◆ 自殺対策シンポジウム～自死対策と弁護士の役割を考える～

日 時：平成30年1月27日（土） 14：30～17：00（開場14:00）

会 場：佐賀県弁護士会館（佐賀市中の小路7-19）

内 容：「自殺・自死問題と弁護士会のこれまでの取組（仮）」

報告者 古本春英 弁護士

「弁護士の果たすべき役割と大分県弁護士会のこれまでの取組（仮）」

報告者 河野聡 弁護士

「パネルディスカッション」

パネリスト 臨床心理士 高橋幸市、河野聡弁護士

※ お問い合わせは、佐賀県弁護士会（Tel.0952-24-3411）へ

- ◆ 「C型肝炎救済特別措置法」に基づく給付金の請求は2023年1月16日まで
過去に出産や手術での大量出血などの際に、血液から作られた医薬品（フィブリノゲン製剤・血液凝固第9因子製剤）の投与を受け、C型肝炎ウイルスに感染した方々に対し、「C型肝炎救済特別措置法」に基づき給付金の支給が行われています。
フィブリノゲン製剤や血液凝固第9因子製剤が納入されていた医療機関のリストも掲載しています。これらの医療機関で過去に出産や手術で大量出血などされた方は、肝炎ウイルス検査を受けることをおすすめいたします。
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201207/1.html>
- ◆ 第4回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000189922.html>
- ◆ 日本労働研究雑誌 2017年12月号「特集：雇用共働き化社会の現在」
本特集は、共働きの多様性に注意を払いながら、さまざまな社会領域に即して雇用共働き化社会の現状と課題を探ります。
<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2017/12/index.html>
- ◆ ビジネス・レーバー・トレンド 2017年2月号
「特集：LGBTが働きやすい職場環境に向けて—セクシュアル・マイノリティの労働問題」
<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2017/02/index.html>
- ◆ 「大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査」結果速報を記者発表
JILPTは26日、「大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査」結果速報を記者発表しました。2018年春以降に就職することを予定している大学生・大学院生を対象に、多様な採用に対するニーズ調査を実施。就職活動開始時に地域限定正社員、職務限定正社員への応募意向がある割合は、学生合計で約72.6%と58.0%であることなどが明らかになりました。
<http://www.jil.go.jp/press/documents/20171226a.pdf>
- ◆ 企業の多様な採用に関する調査結果速報を記者発表
JILPTは26日、「企業の多様な採用に関する調査」結果速報を記者発表しました。全国の民営法人を対象に、多様な採用に関する実態調査を実施。2018年春の新規大卒採用を考えている企業合計で見ると、正社員採用予定人数に占める「地域限定正社員」の平均比率は約3.2%、「職務限定正社員」の平均比率は約9.6%であることなどが明らかになりました。
<http://www.jil.go.jp/press/documents/20171226b.pdf>
- ◆ 『厚生労働白書』から見る日本人と社会保障（PDF [1,088KB]）
http://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/2018/dl/1801_03.pdf
- ◆ 「いわゆる『期間従業員』の無期転換に関する調査」の結果を公表します

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/G/?c=239517>

- ◆ 労災保険料算出に用いる労災保険率の改定等を行います
～改正省令を平成 30 年 4 月 1 日に施行予定～

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/G/?c=239301>

- ◆ 労働政策研究報告書 No. 189 『子育て世帯のディストレス』（2017 年 12 月）
日本の子育て世帯が直面するさまざまなディストレス（所得や余暇時間の減少、母親の就業継続をめぐるもの、等）の現状と課題を明らかにし、子育て世帯への支援策を考えます。

<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2017/0189.html>

- ◆ 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2016（第 4 回子育て世帯全国調査）』（2017 年 10 月）

本調査は、2011 年、2012 年と 2014 年に行われた「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」第 1 回から第 3 回に続く第 4 回調査です。

今回の調査結果では「子育て世帯の平均世帯収入は増加、貧困率は改善されている」、「正社員として働く母親が増加している」ことなどがわかりました。

<http://www.jil.go.jp/institute/research/2017/175.html>

- ◆ 読み物紹介

- ・ ワーク・ライフ・バランスとは何か？

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1683/

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進のポイント

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1684/

- ・ ワーク・ライフ・バランスを実現するために求められる「働き方改革」

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1685/

- ・ 「働き方改革」の進め方

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1686/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（1）同一労働・同一賃金など非正規雇用の処遇改善

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1687/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（2）長時間労働の是正

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1688/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（3）労働生産性の向上

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1689/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（4）テレワーク

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1690/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（5）副業

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1691/

- ・ 「働き方改革」推進に向けての実務（6）育児・介護と仕事の両立

https://jinjibu.jp/f_wlb/article/detail/outline/1692/

- ◆ 従業員満足度調査の活用

https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2014/pdf/mhir08_jyugyoin.pdf

- ◆ 「笑い」は健康と人間関係に有効 科学が示す 6 つの根拠

<https://forbesjapan.com/articles/detail/16575>

- ◆ 有害物ばく露作業報告対象物（平成 30 年対象・平成 31 年報告）

労働安全衛生法施行規則（以下「安衛則」）第 95 条の 6 の規定に基づき、事業者は、労働者に健康障害を生ずるおそれのある物で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う作業場において、労働者を当該物のガス、蒸気又は粉じんにはく露するおそれのある作業に従事させたときは、事業場ごとに安衛則様式第 21 号の 7 の有害物ばく露作業報告書を監督署長に提出しなければならない旨 昨年 12 月 27 日に告示の一部が改正されました。

- ・テトラヒドロフラン (240) 0.1%未満含有
- ・2,4,6-トリクロロフェノール (241) 0.1%未満含有
- ・フルフリルアルコール (242) 1%未満含有

上記対象物を平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に一の事業場において、製造し、又は取り扱った対象物の量が 500 キログラム以上になったときは、平成 31 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までに報告書を提出しなければならなくなりました。

【以下再掲】

- ◆ A A（アルコールクス・アノニマス）グループ・ミーティング に参加しませんか

「一緒に始めませんか・・・飲まないで生きること」

A A のホームページ <http://aa-japan.org/>

飲酒の問題で苦しい思いをしている方々のご参加をお待ちしています。本人以外にも家族や援助者、専門家の方の参加もできます。A A は無名性を大切にしており、ミーティングでは本人の名前や住所、職業などを名乗る必要はありません。

事前予約は不要です。直接会場においでください。

佐賀県内の開催状況 http://www.aa-koco.com/kaijyou_saga.pdf

例) 会 場：東多久公民館（多久市東多久町大字別府 3286） TEL 0952-76-2402

日 時：毎週火曜日（1 月 2 日はお休みです） 19:00~20:00

A A 九州沖縄セントラルオフィス（鹿児島市祇園之洲町 12 セジュール祇園之州 102）

TEL&FAX 099-248-0057 業務時間 10:00~16:00（土日、祝日休み）

E メール koco@po4.synapse.ne.jp

ホームページ <http://www.aa-koco.com>

- ◆ 平成 29 年度から産業保健関係助成金のメニューが拡充されています【労働者健康安全機構】

職場における労働者の健康管理等のために、積極的にご活用ください。

- 1 ストレスチェック助成金（労働者数 50 人未満の事業場が対象）
- 2 小規模事業場産業医活動助成金（労働者数 50 人未満の事業場が対象）
- 3 職場環境改善計画助成金（A コース・B コース）
- 4 心の健康づくり計画助成金（法人格を有する企業単位）

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

ご相談・ご質問をお待ちしています！

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

佐賀産業保健総合支援センターでは、産業医や事業場の労務管理者等の方が産業保健活動を実践する上での様々な問題に関するご相談・ご質問を窓口（予約面談）・電話・Eメール等で受付・応対しています。産業医学・労働衛生工学等各専門分野の相談員などが対応し、問題解決に向けた助言をさせていただきます。ご利用は無料ですので、どうぞお気軽にご利用ください。

【担当分野・相談例】

- 産業医学 : 健康診断の事後措置、職業性疾病の予防対策、職場巡視の方法
- 労働衛生工学 : 作業環境の維持管理と改善の方法、測定機器の扱い方
- メンタルヘルス : 職場におけるメンタルヘルスの進め方
- 労働衛生関係法令 : 労働安全衛生法など関係諸法令の解釈
- カウンセリング : 職場における指導・相談の進め方
- 保健指導 : 勤務形態や生活習慣病に配慮した生活指導の仕方

※各専門分野の相談員名簿についてはこちら↓↓

<http://sagas.johas.go.jp/index.php?id=7>

◇∞∞∞◇

独立行政法人 労働者健康安全機構 佐賀産業保健総合支援センター
〒840-0816 佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4階
TEL 0952-41-1888 FAX 0952-41-1887

●ホームページ <http://sagas.johas.go.jp/>

●Eメール sanpo41-8@sagas.johas.go.jp

◇∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞∞◇

メルマガ変更・配信中止のご通知は「メルマガメールアドレス変更」または「メルマガ配信中止」と件名にご記載の上、こちら sanpo41-8@sagas.johas.go.jp まで)

【記入例】 件名：メールアドレス変更希望

旧アドレス[]

新アドレス[]